

伊根町 様

財務分析

令和3年度
一般会計等

目次

1 .	はじめに	3
2 .	地方公会計整備の意義	4
3 .	財務書類の対象となる会計	5
4 .	財務書類の相互関係	6
5 .	貸借対照表	7
6 .	行政コスト計算書	9
7 .	資金収支計算書	11
8 .	指標による分析(概要)	14
9 .	指標による分析(詳細)	15
10 .	指標による分析コメント	19
11 .	前年度・類似団体比較	21

はじめに

地方公会計は、整備の段階から活用の段階へステージが変わってきていますが、適切に固定資産台帳を更新し、財務書類を適切に作成することが前提です。

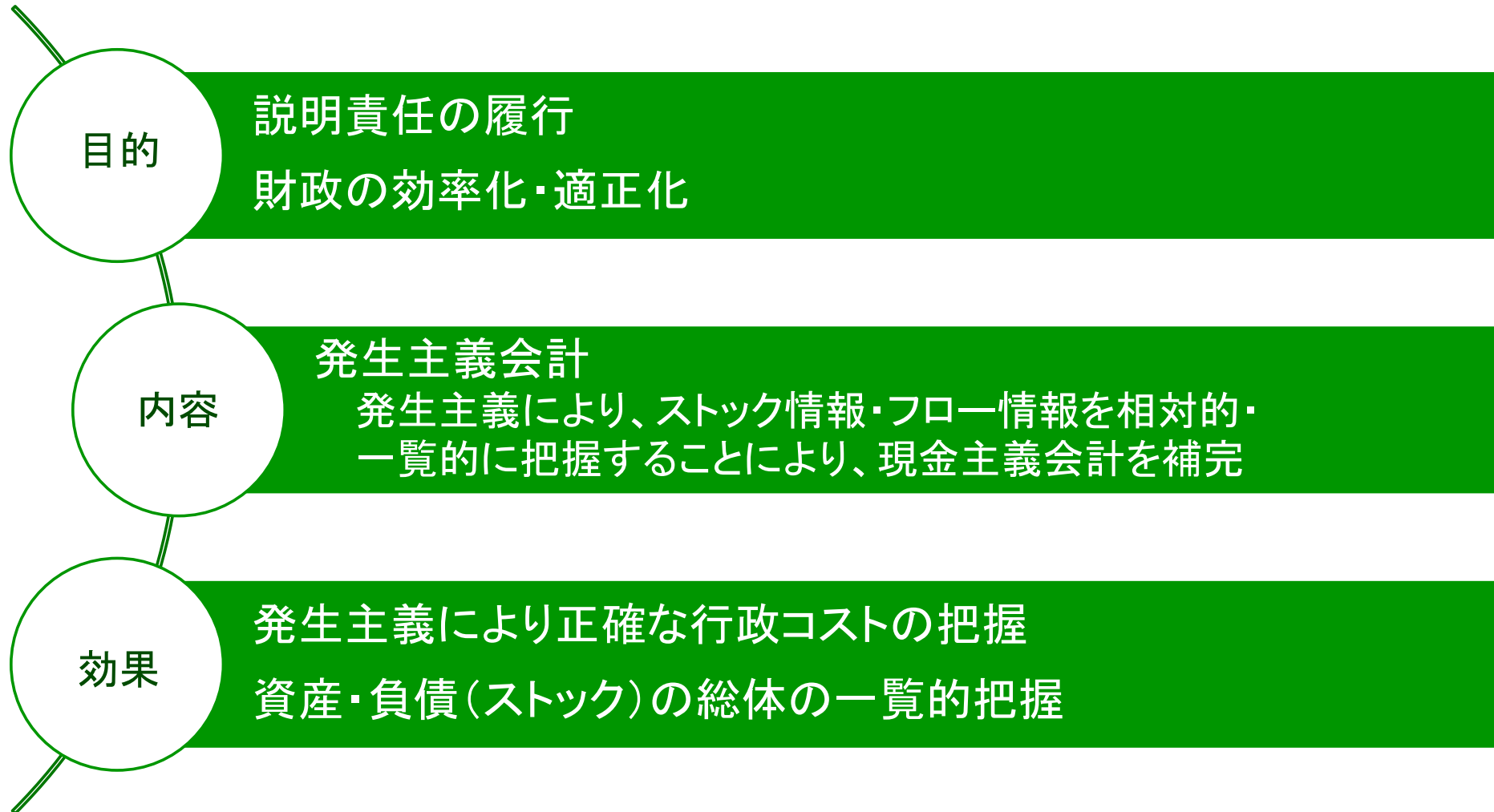
その上で、実行・行動した結果、今年度の財務状況はどうだったのかを判断するものが、財務書類の各項目です。

それをさらによく観察し、何が良く、又は何が悪かったのか問題点を抽出することにより、次年度以降への課題解決に向けたプロセスのヒントとして役立てて、初めて財務分析の有用性が現れてきます。

比較詳細分析への入り口ではありますが、財務分析指標を一部抜粋して作成させて頂きました。

それをもとに貴団体の実態への理解をより深め、将来更なる分析に繋がり、安定した強い財政を築いて頂くことを切に願っております。

地方公会計整備の意義



※総務省公表資料より

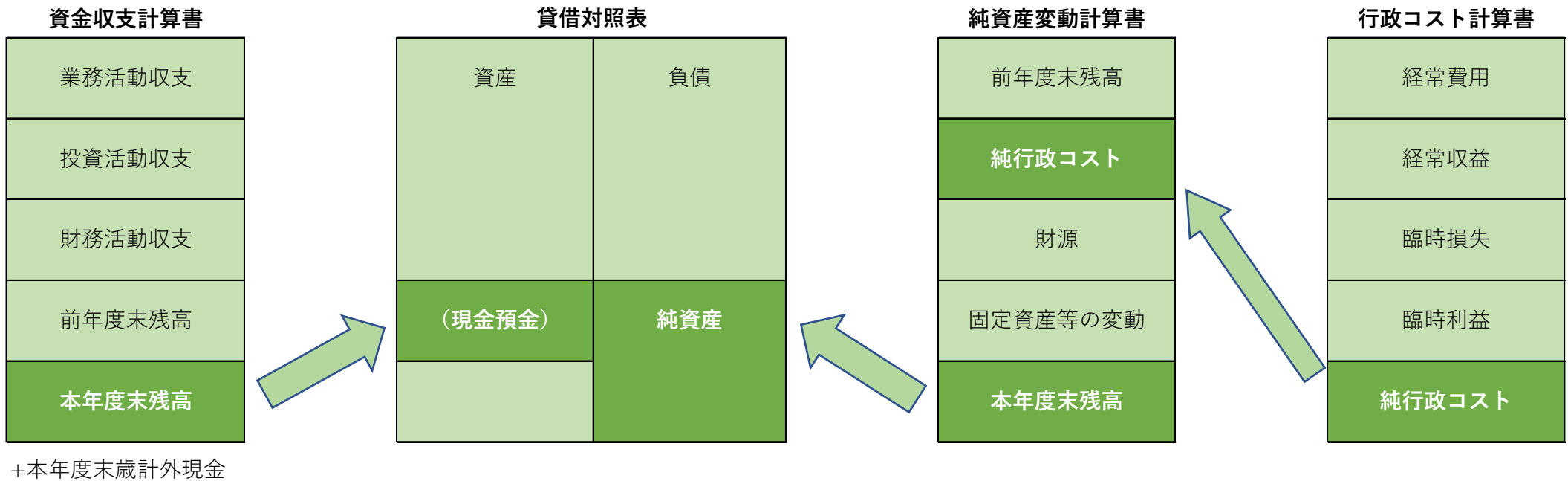
財務書類の対象となる会計

財務書類の対象となる会計は、下記の区分で、一般会計による一般会計等財務書類、そこに特別会計・公営企業会計を追加したものを全体財務書類、さらに一部事務組合を追加したものを連結財務書類として作成を行っています。

一般会計等																
全体会計																
連結会計																
一般会計	特別会計							公営企業会計		一部事務組合						
一般会計	訪問看護事業特別会計	国民健康保険特別会計（事業勘定）	国民健康保険特別会計（直診勘定・伊根診療所）	国民健康保険特別会計（直診勘定・本庄診療所）	介護保険特別会計（保険事業勘定）	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	後期高齢者医療特別会計	簡易水道特別会計	下水道事業特別会計	京都市市町村議会議員公務災害補償等組合	京都市市町村職員退職手当組合	京都市自治会館管理組合	宮津与謝消防組合	京都府後期高齢者医療広域連合	京都地方税機構	宮津与謝環境組合

財務書類の相互関係

財務4表はそれぞれの表と繋がっており、下記の通り相互関係があります。



貸借対照表

会計年度末時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのか(資産保有状況)、その資産がどのような財源でまかなわれているのか(財源調達状況)を対照表で示したものです。

貸借対照表により基準日時点における地方公共団体の資産・負債・純資産といったストック項目の残高が明らかにされます。

科目	令和3年度	令和2年度	前年度比較
固定資産	20,489	20,832	△ 343
有形固定資産	18,797	19,320	△ 523
事業用資産	3,548	3,652	△ 104
土地	331	329	2
立木竹	573	573	0
建物	7,270	7,206	64
建物減価償却累計額	△ 4,799	△ 4,626	△ 173
工作物	310	296	14
工作物減価償却累計額	△ 141	△ 127	△ 14
船舶	73	73	0
船舶減価償却累計額	△ 73	△ 73	0
建設仮勘定	5	1	4
インフラ資産	15,151	15,565	△ 414
土地	5,403	5,405	△ 2
建物	7	7	0
建物減価償却累計額	△ 4	△ 4	0
工作物	42,588	42,485	103
工作物減価償却累計額	△ 32,992	△ 32,372	△ 620
その他	0	0	0
その他減価償却累計額	0	0	0
建設仮勘定	148	44	104
物品	324	308	16
物品減価償却累計額	△ 226	△ 205	△ 21
無形固定資産	57	62	△ 5
ソフトウェア	57	62	△ 5
その他	0	0	0
投資その他の資産	1,635	1,450	185
投資及び出資金	54	54	0
有価証券	0	0	0
出資金	54	54	0
その他	0	0	0
投資損失引当金	0	0	0
長期延滞債権	3	1	2
長期貸付金	0	0	0
基金	1,578	1,394	184
減債基金	996	803	193
その他	582	591	△ 9
その他	0	0	0
徴収不能引当金	0	0	0
流動資産	1,033	931	102
現金預金	327	271	56
未収金	2	2	0
短期貸付金	0	0	0
基金	704	650	54
財政調整基金	704	650	54
減債基金	0	0	0
棚卸資産	0	0	0
その他	0	9	△ 9
徴収不能引当金	△ 1	△ 1	0
資産合計	21,522	21,763	△ 241

(単位:百万円)

科目	令和3年度	令和2年度	前年度比較
固定負債	3,909	4,252	△ 343
地方債	3,656	3,943	△ 287
長期未払金	0	0	0
退職手当引当金	254	309	△ 55
損失補償等引当金	0	0	0
その他	0	0	0
流動負債	487	504	△ 17
1年内償還予定地方債	440	449	△ 9
未払金	0	0	0
未払費用	0	0	0
前受金	0	0	0
前受収益	0	0	0
賞与等引当金	37	45	△ 8
預り金	10	10	0
その他	0	0	0
負債合計	4,396	4,756	△ 360
固定資産等形成分	21,194	21,482	△ 288
余剰分(不足分)	△ 4,068	△ 4,475	407
純資産合計	17,126	17,007	119
負債及び純資産合計	21,522	21,763	△ 241

※百万円未満は四捨五入 以下同じ

貸借対照表

一行政目的別有形固定資産老朽化比率一

(単位:千円)

資産科目		生活インフラ・国土保全		教育		福祉		環境衛生		産業振興		消防		総務		合計		
事業用資産	建物	取得価額	1,036,317	64.27%	3,170,513	71.03%	512,612	87.79%	583,879	66.30%	1,180,266	55.93%	126,539	63.27%	297,121	71.58%	6,907,246	68.16%
		減価償却累計額	666,084		2,252,091		450,025		387,089		660,134		80,060		212,670		4,708,154	
	建物附属設備	取得価額	92,627	29.18%	60,437	18.71%	9,565	25.12%	0	-	173,553	28.54%	5,286	16.74%	21,270	0.00%	362,738	25.13%
		減価償却累計額	27,032		11,310		2,403		0		49,530		885		0		91,160	
	工作物	取得価額	0	-	16,113	10.93%	33,765	48.46%	0	-	147,501	23.31%	112,750	78.53%	0	0.00%	310,129	45.48%
		減価償却累計額	0		1,762		16,364		0		34,389		88,539		0		141,053	
インフラ資産	建物	取得価額	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	6,834	56.10%	6,834	56.10%
		減価償却累計額	0		0		0		0		0		0		3,834		3,834	
	道路	取得価額	30,144,850	72.32%	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	30,144,850	72.32%
		減価償却累計額	21,801,452		0		0		0		0		0		0		21,801,452	
	漁港	取得価額	11,252,260	98.83%	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	11,252,260	98.83%
		減価償却累計額	11,120,890		0		0		0		0		0		0		11,120,890	
	工作物	取得価額	926,640	5.35%	843	6.80%	3,300	13.96%	32,210	0.00%	116,583	7.55%	93,500	11.20%	17,445	0.00%	1,190,522	5.83%
		減価償却累計額	49,562		57		461		0		8,803		10,472		0		69,355	
物品	取得価額	75,851	81.88%	37,093	87.80%	6,102	84.70%	42,763	61.13%	32,747	36.44%	94,980	82.83%	34,616	27.45%	324,151	69.75%	
	減価償却累計額	62,106		32,566		5,168		26,143		11,933		78,670		9,504		226,090		
総計	取得価額	43,528,544	77.48%	3,285,000	69.95%	565,344	83.92%	658,852	62.72%	1,650,650	46.33%	433,056	59.72%	377,286	59.90%	50,498,731	75.57%	
	減価償却累計額	33,727,126		2,297,787		474,420		413,232		764,790		258,625		226,008		38,161,987		

行政コスト計算書

(単位:百万円)

一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用(経常的な費用)と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益(経常的な収益)を対比させた財務書類です。

経常的な費用と収益の差額によって、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について税込等でまかなうべき行政コスト(純経常行政コスト)が明らかにされます。

科目	令和3年度	令和2年度	前年度比較
経常費用	2,910	3,107	△ 197
業務費用	2,069	2,108	△ 39
人件費	614	686	△ 72
職員給与費	487	550	△ 63
賞与等引当金繰入額	37	45	△ 8
退職手当引当金繰入額	0	0	0
その他	90	91	△ 1
物件費等	1,439	1,403	36
物件費	504	461	43
維持補修費	82	108	△ 26
減価償却費	852	834	18
その他の業務費用	17	19	△ 2
支払利息	8	10	△ 2
徴収不能引当金繰入額	0	1	△ 1
その他	9	9	0
移転費用	841	999	△ 158
補助金等	489	643	△ 154
社会保障給付	130	137	△ 7
他会計への繰出金	220	218	2
その他	2	1	1
経常収益	223	146	77
使用料及び手数料	104	85	19
その他	119	60	59
純経常行政コスト	2,687	2,961	△ 274
臨時損失	0	30	△ 30
災害復旧事業費	0	18	△ 18
資産除売却損	0	12	△ 12
臨時利益	1	16	△ 15
資産売却益	1	0	1
その他	0	16	△ 16
純行政コスト	2,686	2,975	△ 289

行政コスト計算書

人口:1,984人(2022/3/31現在)

町民一人当たりの収益と費用

収益	費用
113千円	1,467千円
財源	
1,413千円	
	本年度差額
	59千円

町民一人当たりの歳入と歳出

歳入	歳出
1,761千円	1,733千円
	本年度資金残高
	28千円

収益と費用<歳入と歳出

地方債の発行、償還や、基金の積立、取り崩しなど財産として増減があるものも歳入歳出の中には含まれていることからボリュームとしては歳入歳出が大きくなります。

本年度差額>本年度資金残高

現金主義から発生主義へ

公会計の役割として、将来発生する費用を認識し、毎年度の費用として計上するため下記のような科目で処理を行います。

減価償却費

耐用年数をもとに取得資産を按分し、毎年度の費用として計上します。
これにより、将来固定資産を更新する際に、同じものを同じ条件で建て直した場合に必要な資金を積み立てるという役割を持っています。

退職手当引当金繰入

年度末に在職中の職員が退職した場合に必要な退職金を毎年度積み立てるため、毎年度前年との差額で必要となった分を費用として計上します。

資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計期間における、行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

現金収支については、現行の歳入歳出決算書においても明らかにされます。一方で、資金収支計算書においては、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」という性質の異なる三つの活動に大別して記載され、資金が期首残高から期末残高へと増減した原因が明らかにされるのが特徴です。

(単位: 百万円)

科目	令和3年度	令和2年度	前年度比較	科目	令和3年度	令和2年度	前年度比較
業務支出	2,055	2,264	△ 209	投資活動支出	835	919	△ 84
業務費用支出	1,215	1,265	△ 50	公共施設等整備費支出	324	472	△ 148
人件費支出	622	678	△ 56	基金積立金支出	511	447	64
物件費等支出	577	569	8	投資及び出資金支出	0	0	0
支払利息支出	8	10	△ 2	貸付金支出	0	0	0
その他の支出	9	9	0	投資活動収入	404	549	△ 145
移転費用支出	841	999	△ 158	国県等補助金収入	130	271	△ 141
補助金等支出	489	643	△ 154	基金取崩収入	273	278	△ 5
社会保障給付支出	130	137	△ 7	貸付金元金回収収入	0	0	0
他会計への繰出支出	220	218	2	資産売却収入	1	0	1
その他の支出	2	1	1	投資活動収支	△ 431	△ 370	△ 61
業務収入	2,840	2,650	190	財務活動支出	548	429	119
税収等収入	2,153	1,948	205	地方債償還支出	548	429	119
国県等補助金収入	520	557	△ 37	財務活動収入	251	383	△ 132
使用料及び手数料収入	103	86	17	地方債発行収入	251	383	△ 132
その他の収入	64	60	4	財務活動収支	△ 297	△ 46	△ 251
臨時支出	0	18	△ 18	本年度資金収支額	56	△ 48	104
災害復旧事業費支出	0	18	△ 18	前年度末資金残高	261	309	△ 48
その他の支出	0	0	0	本年度末資金残高	317	261	56
臨時収入	0	0	0				
業務活動収支	784	368	416	前年度末歳計外現金残高	10	12	△ 2
				本年度歳計外現金増減額	0	△ 3	3
				本年度末歳計外現金残高	10	10	0
				本年度末現金預金残高	327	271	56

資金収支計算書

一資金収支計算書 経年比較一

(単位:千円)



科目	令和3年度			令和2年度		令和元年度	
	減価償却累計額	現金預金	科目	歳入	歳出	歳入	歳出
現金預金		327,007	業務	2,839,815	2,055,422	2,649,904	2,282,103
基金		704,378	投資	403,837	835,319	549,146	919,070
建設仮勘定		153,183	財務	251,117	547,736	383,329	429,387
減価償却累計額	38,235,046			3,494,769	3,438,477	3,582,379	3,630,560
合計	38,235,046	1,184,568		差引	56,292	差引	-48,181

※期中増減キャッシュのみ

指標による分析

従来の決算統計に基づく財政指標や地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第904号)における健全化指標等の指標に加え、財務書類のデータ等による指標を分析することにより、当該団体の財政状況を多角的に分析することが可能となります。これらの指標は経年で比較することや類似団体と比較することにより、全体の大まかな傾向を把握するのに有効ですが、単年度に発生した取引の影響で大きく数値が変動する 場合があることなどから、必ずしも地方公共団体の状況が正確に反映されない場合もあることに留意が必要です。

分析の視点	住民等のニーズ	指標
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	<ul style="list-style-type: none">▶ 住民一人当たり資産額▶ 有形固定資産の行政目的別割合▶ <u>歳入額対資産比率</u>▶ <u>有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)</u>
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	<ul style="list-style-type: none">▶ <u>純資産比率</u>▶ <u>社会資本等形成の世代間負担比率</u>
持続可能性 (健全性)	財政に持続可能性があるか (どのくらい借金があるか)	<ul style="list-style-type: none">▶ <u>住民一人当たり負債額</u>▶ <u>基礎的財政収支</u>▶ <u>債務償還可能年数</u>
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	<ul style="list-style-type: none">▶ <u>住民一人当たり行政コスト</u>▶ <u>性質別・行政目的別行政コスト</u>▶ <u>行政コスト対税収等比率</u>
自律性	歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか (受益者負担の水準はどうなっているか)	<ul style="list-style-type: none">▶ <u>受益者負担の割合</u>

※総務省「地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書」より抜粋

指標による分析 — 資産形成度 —

将来世代に残る資産はどのくらいあるのか

歳入額対資産比率

資産合計 ÷ 歳入総額

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、公共資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを把握することができます。

令和3年度

5.73

令和2年度

5.59

この比率が高いほど社会資本整備が進んでいると考えられています。標準値としては3～7と言われておりますので、おおよそ平均的ですが、これから公共施設等の維持負担が大きくなる可能性があります。

資産老朽化比率

有形固定資産
減価償却率 = $\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計}-\text{土地等の非償却資産}+\text{減価償却累計額}}$

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

令和3年度

75.61%

令和2年度

74.26%

資産老朽化比率が高い場合、その時点で手元にお金があっても、修繕や、買替が必要になるため注意が必要。理想値としては35%～50%程度だと言われておりますため、将来の資産購入、修繕計画が必要です。

指標による分析 — 世代間公平性 —

将来世代と現世代との負担の分担は適切か

純資産比率

純資産 ÷ 資産合計

純資産の変動は、将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。たとえば、純資産の増加は、過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味する一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受していると捉えることができます。

令和3年度

79.57%

令和2年度

78.15%

この比率が高い程、要返済財源の依存度が低いことを意味するので、世代間公平性の観点からは高い方が良いとされています。標準値としては、60%程度であるため、純資産比率は良好と言えます。

社会資本等形成の世代間負担比率

社会資本等形成の世代間負担比率
(将来世代負担比率) = $\frac{\text{地方債残高}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合(公共資産等形成充当負債の割合)を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

令和3年度

21.72%

令和2年度

22.66%

将来世代負担比率が高ければ、現在使用する資産を将来納付される税金等により形成されるため将来世代の負担は大きくなります。平均値としては15%~40%といわれているため、将来世代の負担は平均的な数値と言えます。

指標による分析 — 持続可能性 —

財政に持続可能性があるか

住民一人当たり負債額

負債合計 ÷ 住民基本台帳人口

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人あたり負債額とすることにより、住民にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易になります。

令和3年度

2,216千円

令和2年度

2,364千円

住民一人あたりの資産額とセットで把握しておく必要があり、低ければ低いほど良いとされています。

債務償還可能年数

債務償還可能年数 = $\frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能基金残高}}{\text{業務収入等} - \text{業務支出}}$

当該年度のストック情報である実質債務(将来負担額－充当可能基金残高)が当該年度のフローの業務活動収支の黒字分等を償還財源とする場合にその何年分あるか示す指標です。

令和3年度

5.54年

令和2年度

12.18年

償還可能年数が短いほど債務償還能力が高く、適正值としては、10年未満、一般的な標準値としては3年～9年と言われています。今年度は、前年に比べ業務収入が増加し、業務支出が減少していることから、指標上は償還可能年数が減っておりますが、単年度ではなく、経年での比較を行ってください。

指標による分析 — 効率性 —

行政サービスは効率的に提供されているか

住民一人当たり行政コスト

純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、行政活動の効率性を見ることができます。

令和3年度

1,354千円

令和2年度

1,479千円

1年間の行政サービスに対する住民一人当たりの負担がどれくらい要しているのかを把握することができ、低ければ低いほど良いとされています。(自治体標準値:20~50万円)

行政コスト対税込等比率

行政コスト対税込等比率 = $\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{税込等} + \text{補助金}} \times 100$

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、当該年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対してどれだけが当該年度の負担で賄われたかを把握することができます。100%超の場合は収益を除いた行政コストを税込等や補助金等でカバーできていないことを表します。

令和3年度

95.84%

令和2年度

106.69%

純経常行政コストに対してどれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。平均的な値は、90%~110%程度といわれているのでおおよそ平均的な数値と言えます。

指標による分析 — 自律性 —

歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか

受益者負担の割合

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$$

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を算出することができます。

令和3年度

7.66%

令和2年度

4.69%

行政コストのうち、行政サービスの受益者が直接的に負担する割合を言います。平均的な値は、2%~8%の間といわれているため、受益者の負担比率としては平均的な数値になっています。

— 指標による分析コメント —

伊根町 様

貴庁は、今回の指標によると、同規模の団体と比較しておおよそ平均的な数値でした。その中でも、前年度と比較して数値の変動が大きかったものは、債務償還可能年数と、行政コスト対税率等比率となります。これは、歳入において地方交付税が約2億円増加した一方、歳出において前年度に特別定額給付金約2億円を支出していたものが無くなったことによります。

また、行政コスト対税率等比率は、今年度は95.8%と100%をきっており、歳入で行政コストを賄えておりました。これは減価償却費や引当金などの将来費用までを含んだ資金が留保されているということです。来年度以降も、引き続き資金留保ができる行政運営を目標としてください。

指標による分析ー 前年度・類似団体比較 ー

視点	指標	伊根町		関西 5 千人未満	全国 5 千人未満
		令和 3 年度	令和 2 年度	令和 2 年度	
		1,984人	2,012人	2,062人(18団体)	2,770人(260団体)
資産形成度	歳入額対資産比率	↑ 5.73	5.59	4.81	4.34
	有形固定資産減価償却率	↑ 75.61%	74.26%	65.62%	61.50%
世代間公平性	純資産比率	↑ 79.57%	78.15%	72.27%	74.92%
	社会資本等形成の世代間負担比率	↓ 21.72%	22.66%	22.56%	20.06%
持続可能性	住民一人当たり負債額	↓ 2,216千円	2,364千円	2,598千円	1,892千円
	債務償還可能年数	↑ 5.54年	12.18年	—	—
効率性	住民一人当たり行政コスト	↓ 1,354千円	1,479千円	1,892千円	1,557千円
	行政コスト対税収等比率	↓ 95.84%	106.69%	—	—
自律性	受益者負担の割合	↑ 7.66%	4.69%	5.05%	5.10%

